【概要】「国際教育」推進事業について

「国際教育」推進事業担当者：竹村　和子
菅　　聡子

「国際教育」推進事業は、「学生海外調査研究」「海外インターンシップ」「海外アカデミック・ディスカッション」の三種よりなる学生支援事業であり、本プログラムの重要な柱の一つである。昨年度に続き、三種すべてを実施することができた。

申請資格者はいずれも、本学大学院人間文化創成科学研究科（または人間文化研究科）博士後期課程に在籍する者で、①比較社会文化学専攻（または国際日本学専攻）に所属する者　②①以外の専攻に所属し、専門研究領域が比較文化社会学の分野と関連している者　である。以下、各事業の概要を記す。

「学生海外調査研究」は、主たる目的を、大学院生の研究活動の支援・育成におき、とくに自身の研究をどのように国際化し、自国にとどまらず海外に向けて発信しうるか、その基盤を作るための、海外における調査研究を支援の対象とした。これは調査はもちろんのこと、計画の段階から単独で行うことそれ自体が国際教育の一環であり、将来、自立した研究者として種々の調査研究を実施しうる能力の育成を企図している。

「海外インターンシップ」は、自身の専門領域についての海外教育機関での教授体験（模擬授業）・授業参観を行うもので、いわば海外で行う教壇実習である。使用言語は自由。ただし、できうるかぎり、日本語ではなく、実習国の言語を使うよう指導した。実習期間は1週間～10日以内とした。

「海外アカデミック・ディスカッション」は、自身の専門領域について、海外教育機関にてゼミ・研究会・ワークショップ・公開レッスン等に参加するものである。使用言語は実習国の言語および専門領域の言語を用いることとし、とくに英語によるディスカッションを奨励した。実習期間は１ヶ月以内である。

いずれの公募に対しても多くの学生から熱心な応募があり、選定委員会による公正な審査を経て、「学生海外調査研究」は10名、「海外インターンシップ」は3名、「海外アカデミック・ディスカッション」は8名の、合計21件が採択された。

調査研究ならびに実習の成果は、本成果報告書に掲載された各報告に明らかであるが、いずれも今後の研究において豊かな可能性を感じさせるものとなっている。その意味で、今回の「国際教育」推進事業は、院生に対する支援事業として十分にその意義を示し得たと言えるだろう。とくに、「海外インターンシップ」は、外国人学生を対象に教壇にたち、外国語で自分の専門についてレクチャーを行うという、国内にいてはほぼ経験不可能な実習であり、キャリアパスの展開においても、大きな意義を有するものであると思われる。

なお、「海外インターンシップ」「海外アカデミック・ディスカッション」においては、本学の海外協定校に加え、他の諸大学、ならびに研究機関の誠意に満ちたご協力のもと実施が可能となった。末尾ながら、心より感謝申し上げたい。

平成 21 年度「海外インターンシップ」「海外アカデミック・ディスカッション」にご協力いただいた海外研究諸機関：北京大学（中国）、メキシコ大学院大学（メキシコ）、漢陽大学校（韓国）、ジャック・ルコック国際演劇学校（フランス）、東シベリア芸術文化研究所（ロシア連邦ブリヤート共和国）、ロンドン大学 SOAS（英国）、世宗大学校（韓国）、瀋陽工業大学（中国）、精華大学（中国）、カリフォルニア大学ロサンゼルス校（米国）、リーズ大学（英国）、メキシコ国立自治大学（メキシコ）、ウィスコンシン大学マディソン校（米国）

（アルファベット順）